



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8739 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)
 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿部修平
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務経理部長
 氏名 小須田建三 TEL (03) 5435-8200
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有・無
 定時株主総会開催日 平成17年6月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	11,022	(27.3)	6,307	(18.0)	6,943	(26.8)
平成16年3月期	8,659	(156.8)	5,345	(929.8)	5,475	(986.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常 利益率	営業収益 経常 利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	3,924 (38.0)	9,219 04	8,016 74	19.7	30.6	63.0
平成16年3月期	2,843 (-)	68,543 62	60,067 32	37.0	57.4	63.2

(注)1. 期中平均株式数 平成17年3月期 420,006株 平成16年3月期 40,315株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
平成17年3月期	2,000 00	0 0	2,000 00	963	21.7	3.1
平成16年3月期	10,000 00	0 0	10,000 00	411	14.6	4.6

(注)平成17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 特別配当 1,000円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
平成17年3月期	32,898	30,971	94.1	64,166	35
平成16年3月期	12,415	8,952	72.1	215,580	98

(注)1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 481,851株 平成16年3月期 41,155株

2. 期末自己株式数 平成17年3月期 6,453株 平成16年3月期 411株

2. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,452,587		25,152,911		19,700,323
2. 前払費用		47,821		61,506		13,685
3. 未収委託者報酬		345,388		764,825		419,436
4. 未収投資顧問料	※2	1,536,828		1,176,513		△ 360,315
5. 未収入金	※2	210,959		241,812		30,853
6. 繰延税金資産		672,657		466,344		△ 206,313
7. その他		10,329		18,223		7,893
流動資産合計		8,276,573	66.7	27,882,136	84.8	19,605,563
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1	291,222	2.3	278,981	0.8	△ 12,241
2. 無形固定資産		94,823	0.8	147,112	0.4	52,289
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,721,560		2,780,200		58,639
(2) 関係会社株式		627,157		1,463,008		835,851
(3) 出資金		150,119		—		△ 150,119
(4) 差入保証金		202,169		286,973		84,804
(5) その他		51,838		60,558		8,720
投資その他の資産合計		3,752,845	30.2	4,590,740	14.0	837,895
固定資産合計		4,138,891	33.3	5,016,835	15.2	877,943
資産合計		12,415,464	100.0	32,898,972	100.0	20,483,507

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払手数料	※2	241,602		359,414		117,811
2. その他未払金	※2	91,090		167,350		76,260
3. 未払法人税等		2,860,000		1,320,000		△ 1,540,000
4. 未払消費税等		130,291		37,363		△ 92,928
5. その他		128,780		20,651		△ 108,128
流動負債合計		3,451,765	27.8	1,904,780	5.8	△ 1,546,985
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		10,928	0.1	23,030	0.1	12,101
固定負債合計		10,928		23,030		12,101
負債合計		3,462,694	27.9	1,927,810	5.9	△ 1,534,884
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,564,262	12.6	11,341,618	34.5	9,777,356
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,180,861		10,960,453		9,779,592
資本剰余金合計		1,180,861	9.5	10,960,453	33.3	9,779,592
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		22,760		22,760		—
2. 当期末処分利益		6,646,220		10,078,729		3,432,509
利益剰余金合計		6,668,980	53.7	10,101,489	30.7	3,432,509
IV その他有価証券評価差額金		42,026	0.3	70,875	0.2	28,848
V 自己株式	※4	△ 503,361	△ 4.0	△ 1,503,276	△ 4.6	△ 999,915
資本合計		8,952,769	72.1	30,971,161	94.1	22,018,391
負債及び資本合計		12,415,464	100.0	32,898,972	100.0	20,483,507

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増 減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
委託者報酬			3,782,740		4,700,538	917,798
投資顧問料収入	※2		4,876,651		6,322,068	1,445,417
営業収益計			8,659,391	100.0	11,022,607	2,363,216
II 営業費用及び一般管理費	※1.2.3		3,313,815	38.3	4,715,297	1,401,482
営業利益			5,345,575	61.7	6,307,309	961,734
III 営業外収益	※2.4		152,430	1.8	756,316	603,886
IV 営業外費用	※5		22,514	0.3	119,689	97,174
経常利益			5,475,491	63.2	6,943,937	1,468,445
V 特別利益	※6		1,492	0.0	—	△ 1,492
VI 特別損失	※7		40,443	0.4	52,028	11,584
税引前当期純利益			5,436,540	62.8	6,891,908	1,455,368
法人税、住民税及び事業税		2,920,549			2,768,724	
法人税等調整額		△ 327,852	2,592,696	29.9	198,622	374,650
当期純利益			2,843,843	32.8	3,924,561	1,080,717
前期繰越利益			3,802,376		6,154,168	2,351,791
当期未処分利益			6,646,220		10,078,729	3,432,509

(3)利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増 減 (千円)
I 当期末処分利益			6,646,220		10,078,729	3,432,509
II 利益処分額						
1. 利益配当金		411,551		963,703		
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		80,500 (5,500)		52,500 (5,500)		
合計			492,051		1,016,203	524,151
III 次期繰越利益			6,154,168		9,062,526	2,908,357

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの …総平均法による原価法	子会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時の費用として処理しております。	同左

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の手法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期においてその金額的重要性が高まったため区分表示しております。</p> <p>なお、前期「その他」に含まれている「未収入金」の金額は13,983千円であります。</p> <p>前期まで区分表示しておりました「保険積立金」「長期前払費用」は、当期において重要性が乏しいため固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は18,001千円、「長期前払費用」の金額は3,726円であります。</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当期においてその金額的重要性が高まったため区分表示しております。</p> <p>なお、前期「その他」に含まれている「未払消費税等」の金額は13,779千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分表示しておりました「出資金」は、当期において証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の金額は、150,119千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

期 別		
項 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	303,023千円	361,679千円
2 関係会社に対する資産及び負債	未収投資顧問料 714,491千円 未収入金 15,372千円 未払手数料 106,022千円 未払金 2,482千円	未収投資顧問料 606,922千円 未収入金 7,470千円 未払手数料 140,958千円 未払金 56,783千円
3 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 161,000株 発行済株式総数 41,567株 (注)決算日以後の増加 平成16年2月17日開催の取締役会において、平成16年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、平成16年5月20日付で、1株につき10株の割合をもって株式の分割をすることを決議いたしました。これにより増加する株式は374,103株であり、増加後の発行済株式の総数は415,670株であります。	授権株式数 1,610,000株 発行済株式総数 488,305株 (注)決算日以後の増加 平成17年2月17日開催の取締役会において、平成17年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、平成17年5月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式の分割をすることを決議いたしました。これにより増加する株式は488,305株であり、増加後の発行済株式の総数は976,610株であります。
4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 411 株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,453 株であります。

(損益計算書関係)

項 目	期 別		期 別	
	〔 自 前事業年度 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		〔 自 当事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
1 役員報酬の範囲額	取締役年額	400,000千円	取締役年額	600,000千円
	監査役年額	60,000千円	監査役年額	100,000千円
2 関係会社に係る取引	投資顧問料収入	2,487,913千円	投資顧問料収入	3,310,557千円
	営業費用及び一般管理費	607,268千円	営業費用及び一般管理費	1,161,297千円
			受取配当金	737,316千円
3 営業費用及び一般管理費 の主なもの	支払手数料	716,540千円	支払手数料	1,541,901千円
	給与手当	449,773千円	給与手当	677,965千円
	賞与手当	628,663千円	賞与手当	513,300千円
	事務委託費	354,460千円	事務委託費	529,169千円
	賃借料	226,089千円	賃借料	279,023千円
	固定資産減価償却費	126,307千円	固定資産減価償却費	119,043千円
4 営業外収益の主要項目	有価証券利息	11,041千円	有価証券利息	11,199千円
	保険解約返戻金	130,011千円	受取配当金	737,643千円
5 営業外費用の主要項目	新株発行費	3,869千円	新株発行費	112,470千円
	為替差損	12,918千円		
6 特別利益の主要項目	固定資産売却益	1,492千円		
7 特別損失の主要項目	投資有価証券売却損	21,684千円	投資有価証券評価損	18,900千円
	投資有価証券評価損	18,499千円	投資有価証券償還損	25,674千円
			固定資産除却損	7,453千円

(発行済株式の増加)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。	発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。
(1) 株式分割	(1) 株式分割
発行株式数 20,172株	発行株式数 374,103株
発行価格 千円	発行価格 千円
資本組入額 千円	資本組入額 千円
(2) 旧商法に定める第3回及び第8回、第9回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使	(2) 旧商法に定める第5回、第6回、第7回、第8回及び第9回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使
第3回 発行株式数 48株	第5回 発行株式数 13,480株
行使価格 75千円	行使価格 7千円
資本組入額 1,800千円	資本組入額 50,550千円
第8回 発行株式数 304株	第6回 発行株式数 5,320株
行使価格 175千円	行使価格 17千円
資本組入額 26,600千円	資本組入額 46,550千円
第9回 発行株式数 132株	第7回 発行株式数 600株
行使価格 175千円	行使価格 17千円
資本組入額 11,550千円	資本組入額 5,250千円
(3) 旧商法第280条ノ19第1項に定める第4回新株引受権の権利行使	第8回 発行株式数 640株
第4回 発行株式数 739株	行使価格 17千円
行使価格 175千円	資本組入額 5,600千円
資本組入額 64,662千円	第9回 発行株式数 440株
	行使価格 17千円
	資本組入額 3,850千円
	(3) 旧商法第280条ノ19第1項に定める第2回、第3回及び第4回新株引受権の権利行使
	第2回 発行株式数 3,360株
	行使価格 7千円
	資本組入額 12,600千円
	第3回 発行株式数 8,475株
	行使価格 17千円
	資本組入額 74,156千円
	第4回 発行株式数 320株
	行使価格 17千円
	資本組入額 2,800千円
	(4) 公募による新株発行
	発行株式数 40,000株
	発行価額 478,800千円
	資本組入額 9,576,000千円

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>5,628</td> <td>2,814</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>2,004</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>7,632</td> <td>3,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,289千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	5,628	2,814	ソフトウェア	3,006	2,004	1,002	合計	11,448	7,632	3,816	1年内	2,289千円	1年超	1,526千円	合計	3,816千円	支払リース料	2,289千円	減価償却費相当額	2,289千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>7,316</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>2,605</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>9,921</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,289千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	7,316	1,125	ソフトウェア	3,006	2,605	400	合計	11,448	9,921	1,526	1年内	1,526千円	1年超	—	合計	1,526千円	支払リース料	2,289千円	減価償却費相当額	2,289千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
器具備品	8,442	5,628	2,814																																																										
ソフトウェア	3,006	2,004	1,002																																																										
合計	11,448	7,632	3,816																																																										
1年内	2,289千円																																																												
1年超	1,526千円																																																												
合計	3,816千円																																																												
支払リース料	2,289千円																																																												
減価償却費相当額	2,289千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
器具備品	8,442	7,316	1,125																																																										
ソフトウェア	3,006	2,605	400																																																										
合計	11,448	9,921	1,526																																																										
1年内	1,526千円																																																												
1年超	—																																																												
合計	1,526千円																																																												
支払リース料	2,289千円																																																												
減価償却費相当額	2,289千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: right;">第15期(平成16年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定海外子会社等の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">439,503</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,903</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;"><u>233,153</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">690,561</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>28,832</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>661,728</u></p>	特定海外子会社等の留保金課税	439,503	投資有価証券評価損	17,903	未払事業税否認	<u>233,153</u>	繰延税金資産合計	690,561	株式等評価差額金	28,832	繰延税金負債合計	<u>28,832</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: right;">第16期(平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定海外子会社等の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">372,788</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;"><u>93,555</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">491,938</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>48,624</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>443,314</u></p>	特定海外子会社等の留保金課税	372,788	投資有価証券評価損	25,594	未払事業税否認	<u>93,555</u>	繰延税金資産合計	491,938	株式等評価差額金	48,624	繰延税金負債合計	<u>48,624</u>
特定海外子会社等の留保金課税	439,503																								
投資有価証券評価損	17,903																								
未払事業税否認	<u>233,153</u>																								
繰延税金資産合計	690,561																								
株式等評価差額金	28,832																								
繰延税金負債合計	<u>28,832</u>																								
特定海外子会社等の留保金課税	372,788																								
投資有価証券評価損	25,594																								
未払事業税否認	<u>93,555</u>																								
繰延税金資産合計	491,938																								
株式等評価差額金	48,624																								
繰延税金負債合計	<u>48,624</u>																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">第15期(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>特定海外子会社等の留保金の換算調整</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額等</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>47.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	特定海外子会社等の留保金の換算調整	1.0	交際費等永久に損金にされない項目	0.1	同族会社の留保金課税額等	4.1	その他	<u>0.4</u>		<u>47.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">第16期(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.0</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>43.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金にされない項目	0.1	同族会社の留保金課税額等	2.8	受取配当金の益金不算入	0.5	その他	<u>0.0</u>		<u>43.1</u>
法定実効税率	42.0%																								
特定海外子会社等の留保金の換算調整	1.0																								
交際費等永久に損金にされない項目	0.1																								
同族会社の留保金課税額等	4.1																								
その他	<u>0.4</u>																								
	<u>47.6</u>																								
法定実効税率	40.7%																								
交際費等永久に損金にされない項目	0.1																								
同族会社の留保金課税額等	2.8																								
受取配当金の益金不算入	0.5																								
その他	<u>0.0</u>																								
	<u>43.1</u>																								

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	16年3月期		17年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	1,498円80銭	6,854円36銭	4,524円29銭	9,219円04銭
1株当たり配当金	-	1,000円	-	2,000円
1株当たり株主資本	16,316円50銭	21,558円09銭	25,083円48銭	64,166円35銭

(注1) 17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1:10の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	<p>香港孫会社の設立</p> <p>当社は、平成17年3月30日の取締役会決議に基づき、外国籍ファンドの運用及びファンド・オブ・ファンズ投資戦略の拡充を図るため、香港に当社子会社である SPARX International Limitedの全額出資による孫会社を設立いたしました。</p> <p>孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 SPARX International(Hong Kong), Limited (2) 設立年月日 平成17年4月14日 (3) 所在地 香港 (4) 資本金 1香港ドル (5) 株主 SPARX International Limited 100% (6) 当社との人的関係、取引関係 人的関係 主な役職員は当社及び当社子会社から派遣いたします。 取引関係 当該孫会社は、当社グループの資産運用ビジネス拠点として、外国籍ファンドの運用を軸に事業展開するものです。 (7) 営業開始時期 平成17年8月予定 (但し現地当局からの許可取得を前提といたします。)</p>

3. 役員の異動（平成17年4月20日開示済）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

非常勤取締役 柳井正（現 株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長）

非常勤取締役 木村庸五（現 森・濱田松本法律事務所所属 弁護士）

（注）柳井正氏、木村庸五氏は、商法第188条第2項第7号/2に定める「社外取締役」であります。

退任予定取締役

田口俊文 現 常務取締役（非常勤取締役就任予定）

小須田建三 現 取締役 総務経理部長

木村寿克 現 取締役 運用調査部長

マイケルシモコウ 現 非常勤取締役

兼SPARX Fund Services, Inc. Managing Director&President

深見正敏 現 非常勤取締役

兼スパークス証券株式会社 代表取締役社長

清水樹郎 現 非常勤取締役

兼SPARX Investment&Research, USA, Inc. Managing Director&President

楯謙次郎 現 非常勤取締役

（注）今般、執行役員制度導入に伴い、定時株主総会で現行の取締役の改選に併せ、任期満了を以って退任致します。

新任補欠監査役候補

山崎勝幸（現 非常勤監査役）

（注）補欠監査役候補山崎勝幸氏については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

退任予定監査役

非常勤監査役 山崎勝幸（補欠監査役就任予定）

(3) 就任予定日

平成17年6月18日